

「民間提案事業サポートデスク」のご案内



HPはコチラ

**県と連携して行う地域活性化や
県の課題解決につながる提案を広く募集します！！**

民間提案事業サポートデスクとは？

民間事業者等の皆様からの官民連携に関する提案や相談を受け付ける**ワンストップ窓口**として、県庁内の適切な部署への橋渡しや調整、必要に応じてアドバイス等を行い、事業化に向けた支援を行います。

提案・相談できる内容は？

1 県課題提示型

県が提示する行政課題（テーマ）に対し、民間事業者の皆様から提案を募集します

募集中の行政テーマ

[詳しくはこちら>>](#)



- ★性別に関するアンコンシャス・バイアスに伴う「働きづらさ」の解消
 - ★子育て王国とっとりサイトの利用率の向上
 - ★大規模スポーツ大会等に向けたボランティア募集、育成、配置
 - ★消費者生活相談窓口の認知度向上及び消費者トラブル防止に向けた啓発
- >> 他の募集案件は裏面参照

2 民間提案型

政策分野を問わず、県と連携して行う地域活性化や県の課題解決に繋がる提案を募集します（提案例）効率的・効果的な行政サービスの実施、実証実験の提案、様々な分野で継続的に協力する連携協定 等

提案・相談することができる民間事業者等とは？

提案内容を自ら企画・実施することが可能な民間事業者等（企業・NPO・大学等）

提案の方法は？

とっとり電子申請サービス、電子メール、郵送、来所、電話、ファクシミリ

< 民間提案事業サポートデスクの流れ >

① 協働連携に関する提案・相談

民間事業者等

民間提案事業
サポートデスク

③ 提案・相談内容に
関する調整・検討

庁内担当部署

② 提案・相談に係る助言等

お問合せ・提案先

電子メール：minkanteian@pref.tottori.lg.jp

◎ 県庁窓口
〒680-8570
鳥取市東町一丁目220
行財政改革推進課
電話：0857-26-7071

◎ 東部地域振興事務所窓口
〒680-0061
鳥取市立川町六丁目176
東部振興課
電話：0857-20-3528

◎ 中部総合事務所窓口
〒682-0802
倉吉市東蔵城町2
県民福祉局中部振興課
電話：0858-23-3177

◎ 西部総合事務所窓口
〒683-0054
米子市鞆町1丁目160
県民福祉局西部振興課
電話：0859-31-9632

募集中の行政テーマ

お気軽にお問い合わせください。
皆様からのご提案をお待ちしております！



テーマ	募集期間
鳥取県出資法人の金融リテラシー向上	令和7年度末まで
「とっとりの未来予想図」を活用した各種事業の提案	令和7年度末まで
性別に関するアンコンシャス・バイアスに伴う「働きづらさ」の解消	令和7年度末まで
世界陸上ジャマイカ事前キャンプ受入へのご協力	令和7年9月末まで
県民の健康増進、健康寿命の延伸	令和7年度末まで
子育て王国とっとりサイトの利用率向上	令和7年度末まで
消費者トラブル防止に向けた啓発及び相談窓口の認知度向上	令和7年度末まで
北条川放水路の河口閉塞を効率的に解消する方策	令和7年10月末まで
鳥取県労働委員会PR動画の制作	令和7年8月末又は年度末まで
不登校支援・社会的自立支援のための居場所の充実	令和7年度末まで
工業用水道事業の経営改善のアイデア募集	令和7年度末まで

「サポートデスク」を活用した協働連携事例

★ メルカリShopsを活用した実習品販売 鳥取県×(株)メルカリ

自社のツール・ノウハウである「メルカリShops PBLプログラム」等を活用して人材育成・教育の推進等他分野で県と連携したいという提案により境港総合技術高等学校3年生が同校の実習で生産・加工したサバ缶詰、新巻鮭などをメルカリ上のネットショップ「メルカリShops」で販売実習を実施。

生徒たちは、企業のもつノウハウやメルカリ社員の指導・助言を受けながら、商品への付加価値や売上の工夫について主体的に考え、課題解決に向け自ら解決する能力を習得する学習を行った。



★ きこえない・きこえにくい人との意思疎通の円滑化

鳥取県×(株)ジャパンディスプレイ

音声文字変換ディスプレイに表示する透明ディスプレイを使用し、きこえない・きこえにくい人との意思疎通を容易にさせる実証実験を県の施設で行いたいという提案に基づき、県庁舎総合受付や聴覚障がい者センター等で実証実験を実施。普段筆談等でやりとりしている人にとって、透明ディスプレイの会話は時間の短縮になりよかった等の肯定的な声が寄せられ効果が認められたため、補正予算により事業化。県内公共施設を中心に20台導入した。

★ 企業との包括連携協定の締結

企業と包括連携協定を締結し、地域の安心安全、高齢者・障がい者支援、女性活躍、結婚・子育て、教育支援、健康増進、スポーツ振興、観光・産業振興、環境保全等の各分野で地域活性化や行政サービスの向上に向けた取組を推進している。
(締結企業数：29社(R7年3月現在))

